

令和 8 年 8 月 21 日

1 週間から数か月先の情報の高度化に関する検討会（第 3 回） 議事概要

1 開催日時及び場所

日時：令和 8 年 7 月 15 日（水）13:30～15:30

場所：気象庁 7 階 会議室 1

2 出席者

委員（敬称略、五十音順）

	石崎 紀子	国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動影響評価研究室 主幹研究員
副座長	今田 由紀子	東京大学 大気海洋研究所 准教授
	岡前 憲秀	青森県道路公社 理事長
	加藤 大和	日本放送協会 解説委員
	岸 栄一郎	東京電力パワーグリッド株式会社 執行役員 系統運用部長、電力気象連絡会 会長
	高森 美枝	株式会社ウェザーニューズ 執行役員、サービス運営責任者
座長	中村 尚	東京大学 先端科学技術研究センター シニアリサーチフェロー、名誉教授
	西森 基貴	農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門 気候変動適応策研究領域 研究領域長
	渡辺 幸彦	大塚製薬株式会社 ニュートラシューティカルズ事業グループ ロジスティクス部 部長

気象庁

大気海洋部長、業務課長、気象リスク対策課長、気候変動対策推進室長、予報課長、気候情報課長、異常気象情報センター所長、海洋気象情報室長、気象ビジネス支援企画室長ほか関係官

3 議事

- （１）第 2 回検討会の概要
- （２）報告書（案）について

4 委員からの主な意見や質疑

- （１）第 2 回検討会の概要（資料 1）

質疑なし

- （２）報告書（案）について

●報告書概要案（資料 2-1）

○資料 1 にも関連するが、今後の気象庁からの PR の具体を教えてください。気象庁 HP

の季節予報の下にあるリンク先の説明は分かりやすいが、一般利用者に伝わっておらずもったいない。

⇒（事務局）リーフレット作成、HP の解説や表示の仕方の工夫、気象ビジネス推進コンソーシアム（WXBC）の各種会合での説明などを行っていききたい。

●報告書案（資料 2-2）

第 1 章. はじめに

○温暖化の進行により大雨の頻度が確実に増加すると言ってよいのか気になった。地域によると思うので、「強度が強くなる」としたほうがよいのではないか。

⇒（事務局）「日本の気候変動 2025」を参考に大雨の頻度・強度の双方を入れて修正する。

第 2 章. 現状と課題

○図 1 に「6 か月先」まで書かれているが、今回議論したのは 3 か月先までなので、「6 か月先」ではなく「3 か月先」で良いのではないか。

⇒（事務局）今回の情報改善のターゲットとしては、3 か月予報に加えて暖候期・寒候期予報があり、最長で 6 か月先が対象である。

⇒（委員）2030 年以降 6 か月予報を目指していることから、6 か月先も盛り込み「3 ～6 か月先」とするのがよいと思う。

○西暦と和暦が混在していることに意味があるのか。

⇒（事務局）報告書の年月などは和暦を基本としているが、平年値の期間などは分かりやすい西暦を使用している。西暦で問題ない所は西暦に修正を検討する。

○8 ページ 29 行目のアンサンブル予報に関する記述「こうしたデータは十分に提供されていない」について、現在でも提供しようと思えばできるのか

⇒（事務局）準備が整えば提供可能。アンサンブルデータはあるが、例えば過去 1 位を超える確率などアンサンブルデータが持つ情報を十分伝えられていない所が課題と考えている。

○8 ページの「予報精度のさらなる向上」に、今後の技術開発の具体（高解像度化、アンサンブル数の増大、物理過程の改良など）を記述するとよい。

第 3 章. 今後の高度化の方向性

○気象庁の情報の高度化が進み、それによって民間で可能となることなど、民間側で期待される変革が併記されると官民連携が際立つのではないか。

⇒（事務局）気象庁側から民間の取り組みを具体的に記述するのは難しく、「きめ細かな情報」としている。

⇒（委員）民間側でも具体的なデータがない現状、どのような業界にどのようなことができるかの言及は現段階では難しい。

○AI に関する研究をこの報告書でどう扱うか悩ましい。AI に関する記述が少ないが、この時代にふさわしいだろうか。

⇒（委員）現在、交通政策審議会気象分科会で「AI 時代の気象業務」について議論していることを報告書内で触れるとよい。

○季節予報に数値予報が取り入れられて 30 年。AI に関しては技術革新が急速に進んでおり、このタイミングで検討会を開催して情報を見直すのは意味がある。今後、技術の変革によってさらに情報が変わっていくことが見込まれる。その時に押さえるべきポイントが今回の検討会で確認できたことも、この報告書の意味だと思う。そのような意義を「おわりに」に入れたらよい。

○図 4 について、2 週間先までのところには台風も入れたほうが良い。

第 4 章. 具体的な取り組み案

○図 5 は取り組みの前半（2030 年までに順次高度化）・後半（2030 年より先も見据えて実現）が分かりやすくてよい。前半のロードマップをこのタイミングで示すのは難しいか。

⇒（事務局）具体的な実施年度を報告書に入れることは現段階では難しい。準備が整った段階で早めにお知らせしたい。

○資料 17 ページ 11 行目で「1 か月予報や 3 か月予報において予測値を示す際、平年値との比較に加え、近年（直近 3 年や 10 年平均等）の実況値との比較を提供すること。」とある。この書き方だと「加え」の後の内容だけが新しい取り組みに見えるので、「加え」の前の内容も新しい取り組みであることが伝わるようにした方がよい。

○資料 18 ページ「(3)実現に向けて留意すべき事項」の「最新の技術水準」が記載されている項目に「AI など」を加えるのがよい。

○新たに提供される情報の発信方法は HP への掲載か、民間事業者向けデータ提供か、どのような手段を考えているか。

⇒（事務局）HP に掲載するものと気象業務支援センターを通じて提供するもの、両方の情報・データの充実を考えている。

第 5 章. おわりに

○19 ページ 8 行目「まもなく 1 か月先までは長期予報ではない時代となるだろう」は分かりにくい。1 か月予報は長期なのか中期なのかなどの疑問がわいて読むのが止まってしまう、文章の意味が一般の人には伝わらない。長期予報のイメージや実態がこれまでと変わるということだと思うので、言葉を補ってはどうか。または、大気のカオス性の意味で 2 週間を超えられない点は変わらないと思うので、定義があいまいな

「長期予報」という言葉ではなく、違う言葉を検討したほうがよいのではないかと。伝えたい意味が通じる文言への変更が必要。

⇒（事務局）修正を検討する。

委員コメント（総括）

- 石崎委員：どんな情報があるか意思決定・行動変容につながるかということや、このような議論の重要性を学んだ。今回の見直しで天気予報が変わったと実感される方も多いと思う。この情報が行動につながれば、気候変動への適応にもつながる。ダウンスケーリングの活用にも期待したい。
- 岡前委員：2週間先まで提供される日別の情報について自治体での活用方法を検討したい。予報のステージがひとつ上がる時代となり、新たな情報が新しい研究分野の後押しにもなると期待する。精度向上に尽力してほしい。
- 加藤委員：情報の高度化に取り残される人が出ないようにという視点や、気象庁が出す情報の意味をどのように考えるかなどの視点で議論に参加した。この夏の予報が有効に機能するなど、中・長期予報は地に足が付きつつある。情報が高度化され、防災や産業にどのように使われるかを整理し、明文化できたことがよかった。今後は新たな情報を多くの方に伝えきること、使い倒してもらうことも大事になる。気象防災アドバイザーによる解説強化や、HPの活用のための動画作成などPRの取り組みが進み、市民が高度化した情報を当たり前のように利用できるようになることを期待する。
- 岸委員：電力は気象と関わりが大きく、今回の高度化で長期的な情報が細かく、精度良く変わっていくことはありがたい。特に2週間予報の日別化や1か月予報の定量化など、利用者が予想したいことに対して使いやすい情報となるよう舵を切っていただけた。今後も意見を交換していきたい。
- 高森委員：産学官で建設的な議論ができた。公益性と高度利用という2つの柱で官民の役割と連携の方向性を明確に示した大変意義深い内容になった。防災行動の早期化から産業分野の意思決定の高度化まで、社会全体に大きな価値をもたらすと期待している。民間気象事業者にとって、気象庁の情報高度化は競合ではなくインフラの充実であり、好循環が生まれる。アンサンブル予報 GPV への要素追加やモデル平年値整備、解説の充実などの基盤データの質の向上によって、民間サービスの品質も向上し、社会全体のリスク対応力が高まるという好循環が生まれると考えている。本報告書を新たな出発点とし、情報の高度化が進むことで国の防災力、産業競争力、さらには社会全体のレジリエンス向上につながることを期待している。
- 西森委員：人口減少により農業従事者が急激に減る中で、なんとか農業の生産性向上を維持するため、メッシュ農業気象データのような予報を含む気象情報を提供しており、農業分野は気象・気候情報の利用が進んでいる。さらに今後はアンサンブルの情

報提供を目指している。詳細な情報が必要とされている中で、我々の意見が情報改善に反映できるのは良かった。意見が即時に反映されるやりがいのある検討会だった。多様な分野と議論できたことに感謝したい。

○渡辺委員：誰向けの予報かという点が印象的で、一般向けに伝わりやすい予報（確率よりも具体的な気温の見込み等）が重要。大雪や台風では、早期に提供された予報で輸送現場のトラブルを回避できた。これからの予報にも期待している。

○今田副座長：地球温暖化が進んで気候が変わる中で、情報の出し方を柔軟に対応する必要性を盛り込んだ点が良かった。平年値との比較だけでなく直近3年・10年を見ることが、メリハリのある確率情報での極端現象描写が重要。また、予報の振り返りの提供が入ったことに感謝。一方、季節予報は使い方が難しい。解説の充実も盛り込まれているが、予報が誤って使われていないかをモニタリングして、解説の内容を今後とも改善していくことが重要。AIの発達により予測技術の変革が見込まれる中、この時点で情報の見直しを検討できた点は重要。今回のノウハウを踏まえて、今後も継続的見直しが必要と思う。

○中村座長：活発、率直な意見交換ができ、前向きで非常に充実した検討会となった。委員と気候情報課関係者に感謝する。今回の報告書において、気象庁から発信される情報が一層充実・拡充され、民間事業者が一層付加価値を付けて社会全体で使ってもらえるようにするという方向性はとても望ましい。データ駆動型社会では再解析データなどの過去情報も重要で、類似年などの過去の振り返りに民間でも活用されることを期待する。この高度化により、ビジネスの変更が必要となる事業者に対しては、気象庁からの適切な情報提供・フォローアップをお願いする。防災減災・命に関わる情報が、自治体ひいては国民全体に確実に届けられることが大事であり、気象庁からの発信をますます期待する。

以上